

新たな、そして大きな飛躍に向けて

日本語教育学会が公益社団法人に生まれ変わって丸3年が経ちました。この間に、学会の使命・学会像・全体目標を総括した「理念体系」の構築に向けて精力的に議論を重ね、この度、おかげさまで本学会の『理念体系 2015 年度版 使命・学会像・全体目標・2015-2019 年度事業計画』の発表に至りました。

事業計画の策定にあたっては、学会全体で共有すべき理念体系の下で、事業主体となる各委員会がそれぞれの目的を達成し、その役割を担えるよう、また横断的視野をもって、関連する委員会と積極的に連携し、効率的に相乗効果が上げられるよう、新たな組織づくりにも取り組みました。

社会がさらにグローバル化する時代を迎え、人々の交流や協働、そして社会の創造にかかわる機会は一層重要になってきます。新生日本語教育学会が、これまでに培ってきた知財や人財を活かし、新たな社会づくりに貢献できるよう、会員の皆様と一丸となってさらなる活動を展開していきたいと願っています。

会長 伊東祐郎

公益社団法人 日本語教育学会の 理念体系 2015 年度版

使命・学会像・全体目標

2015-2019 年度事業計画

2016 年 5 月

公益社団法人日本語教育学会

東京都千代田区西神田 2-4-1

東方学会新館 2F

office@nkg.or.jp

日本語教育学会の使命とは

学会のロゴ・ロゴマーク

人をつなぎ、社会をつくる



国・地域を越えて人々が移動する今日のグローバル社会においては、異なることばや文化を有する人々を隣人として捉え、相互に理解しあい、尊重することが大切です。お互いの文化や考え方、価値観に対して、柔軟で寛容な態度、適応力、対応の仕方などを身につけられるような、共生の場づくりがますます重要になってきています。ことばは、その共生の場づくりに、なくてはならないものです。

ことばの習得は、学習者と教師の双方にとって、異文化接触における自己イメージの創出や、自己表現、また新たな価値観の創造や受容とも関わり、全人格的な変容あるいは成長の過程と見ることが出来ます。そうした双方向のやりとりを通じて、異文化間におけるコミュニケーション力は、獲得されてい

きます。すなわち、日本語教育は、学習者の日本語運用スキルの獲得に深く関係するのみならず、学習者を含む日本語話者が、お互いの文化や社会の行動及び思考様式を理解したり、共感したりすることにも関わっています。

このような、多様化する社会や、そこで暮らす人々と密接に関係する学術研究と教育実践が、日本語教育学の領域であり、ことばのしくみ、ことばと文化、ことばと社会、ことばの習得など、広範囲の領域を基盤としています。なにより、ことばは、私たちが生きるための根源的な力です。日本語教育学会は、人の成長や、日本国内外の人と人をつなぎ、豊かな社会づくりににおいて大きな役割を果たすことをめざします。

学会の使命・学会像をイメージしたロゴマークは、紅白の「水引」がモチーフです。複数の「こより」が束ねられ循環する形は、「共に集い、行動する学会」をイメージしたものです。また、5 弁の花は、多様なことばと文化を有する 5 大陸の「人をつなぎ、社会をつくる」という学会の使命を表しています。

学会像

共に集い、行動する学会

- ✳ 日本語教育に関心のある人の研鑽の場として、情報や意見を自由に交換できる学会をめざす。
- ✳ 日本語教育の課題を解決するために行動する、社会的影響力のある学会となることをめざす。

学会の全体目標

- ※日本語教育の学術研究を牽引し、研究者を育成する。
- ※日本語教育の実践の創造と深化を共有し、実践者の育成を図って、学習環境を整備する。
- ※日本語でコミュニケーションと相互理解を深め、人生を豊かにする。
- ※日本語でともに生きる豊かな社会を創造する。

事業方針：事業目標と内容

学会の事業の目標・内容は-----

＜日本語教育の学術研究・教育実践・情報交流＞を、
事業の3本柱として促進していきます。

＊事業の3本柱＊

I 日本語教育の学術研究を促進する

学術研究の質的向上をめざす
多様な研究者のニーズに対応する
社会的研究課題に挑戦する

II 日本語教育の実践を促進する

教育実践の質的向上をめざす
多様な実践者のニーズに対応する
多様な学習者のニーズに対応する

III 日本語教育の情報交流を促進する

日本語教育の社会的認知を高める
日本語教育の社会的環境づくりをめざす
社会的課題の解決のために行動する



＊事業の対象地域・対象者＊

日本国内外の、日本語教育の研究者・実践者、日本語を学習する人、日本語を使用する人、日本語教育に関連する機関・団体、日本語教育の支援者、日本語教育に興味・関心をもつ人びと

事業の再編にあたって留意した課題は以下のとおりです。全体目標・事業目標の達成に向けて、課題解決への方策を検討し、事業の全体像をまとめました。

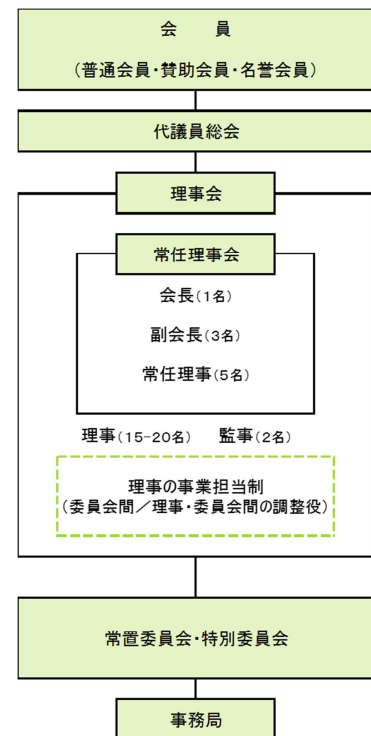
- 課題1：会員数・事業参加者数の拡充を図るための事業開発
課題2：共通課題に対する事業間の連携と協働
課題3：事業間の役割分担の明確化と効率化
課題4：社会貢献度の高い事業の推進
課題5：学会ウェブサイトのリニューアルとIT化の促進
課題6：組織体制の強化
課題7：収支バランス



新設事業：支部活動事業、チャレンジ支援事業、社会啓発事業、連携協力事業（Net-J 部会を新たに設置）。研究集会、教師研修の各事業は2017年3月まで現状どおり実施。各事業の2015-2019年度の事業計画については、『理念体系 2015年度版』の第5章をご覧ください。

組織方針

- ㊦ 学会の使命・学会像の実現のための自律的、戦略的な組織・ネットワークを形成する。
- ㊦ 学会の全体目標である学術研究・教育実践の発展に寄与するとともに、学会員各自の成長を実現する場として、魅力ある組織を創る。
- ㊦ 学会員の多様な知財、人材を活かした研究成果に基づいて、社会に貢献し、社会的使命を果たすことができる学会の体制づくりに力をいれる。
- ㊦ 常任理事・理事・各委員会委員長間の円滑な情報交流・意思疎通を図るため、理事の事業担当制を導入する。
- ㊦ 事業計画を策定するにあたり、理事・委員長全員で構成される合同検討会議体及び複数の理事・委員長で構成される合同会議を設置する。
- ㊦ 各地域の支部活動を強化するため、その基盤づくりを推進する。
- ㊦ 組織としての法令遵守（定款・諸規程・倫理等のコンプライアンス）、説明責任（会員を始め、社会に対するアカウンタビリティ）、公明性を重視する。



※常置委員会:大会、支部活動、チャレンジ支援、学会誌、調査研究推進、表彰、社会啓発、連携協力(学会連携・国際連携)、広報の各委員会。研究集会、教師研修の各委員会は、2017年3月まで現状どおり。

※特別委員会:情報基盤整備委員会ほか

財政方針

- ㊦ 原則として各事業は独立採算制をとる（各事業に配賦される法人の運営管理費や事務局経費は除く）。事業経費は受益者負担を原則とするが、支出超でも実施すべき事業は、その理由を明確にした上で実施する。
- ㊦ デジタル化及び事務の効率化による事業支出の軽減を図る。
- ㊦ 寄附金獲得をめざした魅力的な事業企画と広報活動、寄附金の受皿づくりを行う。

- ㊦ 会員及び事業への参加者を増やすために、会費及び各種事業への参加費を見直す。今後の学会の新たな事業の推移と財政状況を見定め、2016年度内に一定の結論を出す。2016年度はまず大会参加費に会員の学生割引参加費を試行する。

2015－2019 年度事業計画

主な新規事業の開始時期（予定）

年月	事業項目
2016 年度	
5 月	『理念体系 2015 年度版』完成・公開、新ウェブサイト一部公開※
	会員の学生向け大会参加費割引設定（2016 年度春秋大会で試行）※
	はじめての大会参加支援（コンシェルジュブース、「わかばさんいらっしゃい」）実施※ *
	「キャリア系」支援（「ぶらさ da わかば」）実施※ *
7 月	成果発表の新応募要領完成（大会・支部集会向け）
9 月	学会として取り組む優先的「社会的課題」及び「社会的研究課題」の確定
	成果発表審査基準の一元化及び審査・運営協力員制度の導入（データベース・専門分野一覧の作成含む）
	新ウェブサイトオープン
10 月	市民向け特別プログラム（プレ）「俳句パネル」開催※、会員の学生向け大会参加費割引設定（試行）※
	はじめての発信支援（「おせっかい侍」の発表応募支援、「発信セミナー(仮)」）実施（大会・支部集会） *
12 月	ウェブサイト：学会誌事業ページオープン（学会誌関連コンテンツ・論文要旨公開）
	ウェブサイト：『新版日本語教育事典』の英訳版一部公開
3 月	学会誌過去論文バックナンバー（PDF）：総合電子ジャーナルプラットフォーム J-Stage での公開準備完了
2017 年度	
4 月	ウェブサイト：マイページの導入（大会参加事前登録・会費・大会参加費等のクレジット決済・予稿集 PDF ダウンロード開始）。各支部における支部活動の実施
	電子版『日本語教育』創刊（PDF ダウンロード開始・創刊号のみ紙媒体も会員に配付）
5 月	新生学会記念大会開催（新特別プログラム開催、新ポスター発表導入、Net-J コーナー新設）※
	新表彰事業：大会での新賞授与（学会賞、奨励賞、功労賞、論文賞、学会活動貢献賞）※
6 月	チャレンジ支援事業に関するニーズ調査実施（ウェブ上） *
11 月	市民向け特別プログラム開催※、交流ひろば新設（大会・支部集会）
12 月	学会誌：新生学会記念特集号発行
2018 年度以降	
	学会連携委員会企画パネル実施（春季もしくは秋季大会）※
	はじめてのリソース開発、はじめての論文・報告書等の「書き方セミナー(仮)」、「社会啓発」系の各支援実施 *
	「キャリア」系支援実施（支援の一環である「ぶらさ da わかば」※は 2016 年度開始） *

表内の各事業の詳細については、『理念体系 2015 年度版』の「各事業 2015-2019 年度事業計画」（本学会ウェブで公開中）をご参照ください。※印の事業は、春季・秋季大会で開催するものです。* 印の事業は、チャレンジ支援事業として実施するものです。